

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成24年2月14日
【四半期会計期間】	第161期第3四半期（自平成23年10月1日至平成23年12月31日）
【会社名】	北陸瓦斯株式会社
【英訳名】	HOKURIKU GAS CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	取締役社長 敦井 榮一
【本店の所在の場所】	新潟市中央区東大通一丁目2番23号 北陸ビル内
【電話番号】	025(245)2211(代表)
【事務連絡者氏名】	経理グループマネージャー 森 裕之
【最寄りの連絡場所】	新潟市中央区東大通一丁目2番23号 北陸ビル内
【電話番号】	025(245)2211(代表)
【事務連絡者氏名】	経理グループマネージャー 森 裕之
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第160期 第3四半期連結 累計期間	第161期 第3四半期連結 累計期間	第160期
会計期間	自平成22年4月1日 至平成22年12月31日	自平成23年4月1日 至平成23年12月31日	自平成22年4月1日 至平成23年3月31日
売上高(千円)	29,782,597	30,091,511	44,790,718
経常利益(千円)	354,255	120,069	2,186,213
四半期(当期)純利益(千円)	84,476	25,871	1,262,728
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	36,557	86,281	1,316,354
純資産額(千円)	38,705,211	39,709,133	39,970,315
総資産額(千円)	56,734,633	55,495,344	57,818,347
1株当たり四半期(当期)純利益 金額(円)	1.76	0.54	26.33
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)	-	-	-
自己資本比率(%)	64.7	67.7	65.6

回次	第160期 第3四半期連結 会計期間	第161期 第3四半期連結 会計期間
会計期間	自平成22年10月1日 至平成22年12月31日	自平成23年10月1日 至平成23年12月31日
1株当たり四半期純損失金額 ()(円)	7.79	5.49

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
4. 第160期第3四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用し、遡及処理しております。

2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社、当社の子会社及び関連会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

（1）業績の状況

当第3四半期連結累計期間（平成23年4月～12月）の売上高につきましては、前年に比べ春先の気温が高めに推移したこと、お客さま先での省エネルギーの推進、連結子会社である蒲原瓦斯㈱の決算期変更（第3四半期連結累計期間が、ガスの需要期を含む1月～9月から4月～12月に変更）などによりガス販売量は減少したものの、原料費調整制度に基づくガス料金単価の調整があったことから、前年同期に比べ3億8百万円増加の300億91百万円となりました。

一方、営業費用につきましては、LNG価格上昇に伴う原料費の増加、年金制度上の数理差異による退職給付費用の増加などから前年同期に比べ4億95百万円増加の301億44百万円となりました。

この結果、営業損失53百万円（前年同期は営業利益1億33百万円）、経常利益は前年同期に比べ2億34百万円減少の1億20百万円、四半期純利益は前年同期に比べ58百万円減少の25百万円となりました。

なお、当社グループの連結業績は、季節的変動の著しいガス事業の占めるウェイトが高いため、ガスの需要期である冬期を中心に春先にかけて売上高及び利益が多く計上されます。

セグメントの業績は次のとおりであります。

なお、売上高及びセグメント利益又はセグメント損失には、セグメント間の内部取引に係る金額を含んでおりません。

< 都市ガス >

ガス販売量は前年同期と比べ3.5%減の244,879千m³となりました。用途別においては、連結子会社の決算期変更に加え、家庭用ガス販売量で前年に比べ春先の気温が高めに推移したことにより給湯・暖房需要が減少したことから、前年同期に比べ3.9%減の105,903千m³となりました。業務用（商業用、工業用、その他用）ガス販売量でも同じく春先の気温の影響による給湯・空調需要の減少やお客さま先での省エネルギー推進などにより空調需要が減少したことから、前年同期に比べ3.2%減の138,975千m³となりました。

これにより、都市ガス事業（付随する受注工事及び器具販売を含む）の売上高は、前年同期に比べ5億63百万円増加の274億95百万円、セグメント損失2億73百万円（前年同期はセグメント損失36百万円）となりました。

< その他 >

その他の事業の売上高は前年同期と比べ4億25百万円増加の49億88百万円、セグメント利益は63百万円増加の2億13百万円となりました。

（2）事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

（3）研究開発活動

特記事項はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	96,000,000
計	96,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末現在発行数(株) (平成23年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成24年2月14日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	48,000,000	48,000,000	東京証券取引所 市場第二部	単元株式数は1,000株であります。
計	48,000,000	48,000,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数(株)	発行済株式総数残高(千株)	資本金増減額(千円)	資本金残高(千円)	資本準備金増減額(千円)	資本準備金残高(千円)
平成23年10月1日～ 平成23年12月31日	-	48,000	-	2,400,000	-	21,043

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成23年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成23年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 47,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 47,738,000	47,738	-
単元未満株式	普通株式 215,000	-	-
発行済株式総数	48,000,000	-	-
総株主の議決権	-	47,738	-

【自己株式等】

平成23年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
北陸瓦斯株式会社	新潟市中央区東大通一丁目2番23号	47,000	-	47,000	0.09
計	-	47,000	-	47,000	0.09

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）及び「ガス事業会計規則」（昭和29年通商産業省令第15号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成23年10月1日から平成23年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成23年12月31日)
資産の部		
固定資産		
有形固定資産		
製造設備	6,704,037	6,282,104
供給設備	29,979,536	29,384,433
業務設備	1,257,093	1,228,019
その他の設備	978,517	954,192
建設仮勘定	350,469	903,675
有形固定資産合計	39,269,654	38,752,425
無形固定資産		
のれん	1,732,200	1,661,975
その他無形固定資産	428,168	355,032
無形固定資産合計	2,160,368	2,017,008
投資その他の資産		
投資有価証券	2,583,649	2,660,295
繰延税金資産	496,316	501,756
その他投資	794,037	747,172
貸倒引当金	8,890	20,114
投資その他の資産合計	3,865,112	3,889,110
固定資産合計	45,295,135	44,658,543
流動資産		
現金及び預金	3,910,395	3,113,117
受取手形及び売掛金	4,067,767	4,293,019 ₂
有価証券	1,200,387	310,506
貯蔵品	269,332	323,935
繰延税金資産	369,138	470,002
その他流動資産	488,229	611,170
貸倒引当金	32,021	28,674
流動資産合計	10,273,229	9,093,076
繰延資産		
開発費	2,249,982	1,743,724
繰延資産合計	2,249,982	1,743,724
資産合計	57,818,347	55,495,344

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成23年12月31日)
負債の部		
固定負債		
長期借入金	6,835,225	5,840,987
繰延税金負債	297,673	155,319
退職給付引当金	349,234	383,117
役員退職慰労引当金	490,505	487,640
ガスホルダー修繕引当金	922,168	996,141
その他固定負債	371,964	333,355
固定負債合計	9,266,771	8,196,561
流動負債		
1年以内に期限到来の固定負債	1,392,855	1,343,768
支払手形及び買掛金	3,035,663	3,193,064
短期借入金	-	179,000
未払法人税等	743,449	175,885
役員賞与引当金	15,480	-
その他流動負債	3,393,811	2,697,930
流動負債合計	8,581,259	7,589,649
負債合計	17,848,031	15,786,210
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,400,000	2,400,000
資本剰余金	21,043	21,043
利益剰余金	34,899,887	34,658,576
自己株式	14,552	15,026
株主資本合計	37,306,378	37,064,592
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	643,723	500,643
その他の包括利益累計額合計	643,723	500,643
少数株主持分	2,020,213	2,143,896
純資産合計	39,970,315	39,709,133
負債純資産合計	57,818,347	55,495,344

(2) 【 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【 四半期連結損益計算書】

【 第 3 四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第 3 四半期連結累計期間 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成22年12月31日)	当第 3 四半期連結累計期間 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成23年12月31日)
売上高	29,782,597	30,091,511
売上原価	17,375,391	18,646,510
売上総利益	12,407,205	11,445,001
供給販売費及び一般管理費		
供給販売費	10,320,092	9,378,527
一般管理費	1,953,758	2,119,511
供給販売費及び一般管理費合計	12,273,850	11,498,039
営業利益又は営業損失 ()	133,354	53,038
営業外収益		
受取利息	9,381	8,568
受取配当金	42,136	43,121
導管修理補償料	26,852	71,157
受取賃貸料	39,264	46,319
投資有価証券受贈益	56,000	-
その他	144,633	86,069
営業外収益合計	318,269	255,236
営業外費用		
支払利息	92,640	78,842
その他	4,728	3,285
営業外費用合計	97,368	82,128
経常利益	354,255	120,069
税金等調整前四半期純利益	354,255	120,069
法人税等	116,960	62,899
少数株主損益調整前四半期純利益	237,294	57,170
少数株主利益	152,818	31,299
四半期純利益	84,476	25,871

【四半期連結包括利益計算書】
 【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	237,294	57,170
その他の包括利益		
其他有価証券評価差額金	200,737	143,451
その他の包括利益合計	200,737	143,451
四半期包括利益	36,557	86,281
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	115,996	117,208
少数株主に係る四半期包括利益	152,554	30,927

【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】

当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	
(連結子会社の決算日の変更) 従来、決算日が12月末日で、連結財務諸表の作成に当たっては、決算日現在の財務諸表を使用し、連結決算日までの期間に発生した重要な取引については連結上必要な調整を行っていた蒲原瓦斯㈱は、平成23年1月1日から開始する会計年度より、決算日を3月末日に変更しております。この変更により、当第3四半期連結累計期間は、平成23年4月1日から平成23年12月31日までの9ヶ月間を連結しております。なお、平成23年1月1日から平成23年3月31日までの3ヶ月間の損益については、利益剰余金に計上しております。	

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	
税金費用の計算	税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。

【追加情報】

当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	
(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用) 第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。	
(法人税率の変更等による影響) 「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年法律第114号)及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年法律第117号)が平成23年12月2日に公布され、平成24年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率の引下げ及び復興特別法人税の課税が行われることとなりました。これに伴い、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の見積実効税率を見直しております。この税率変更により、法人税等は31,225千円増加しております。	

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成23年12月31日)
1.保証債務 関東信越ガス事業協同組合の独立行政法人中小企業基盤整備機構からの高度化資金借入に対する連結子会社の債務保証の金額は123,272千円でありませ	関東信越ガス事業協同組合の独立行政法人中小企業基盤整備機構からの高度化資金借入に対する連結子会社の債務保証の金額は123,272千円でありませ
2.四半期連結会計期間末日満期手形	四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が四半期連結会計期間末日残高に含まれております。 受取手形 49,105千円

(四半期連結損益計算書関係)

前第3四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年12月31日)及び当第3四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年12月31日)

当社グループの連結業績は、季節的変動の著しいガス事業の占めるウェイトが高いため、ガスの需要期である冬期を中心に春先にかけて売上高が多く計上されます。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
減価償却費	4,419,981千円	4,327,658千円
のれんの償却額	70,224	70,224
負ののれんの償却額	38,714	38,714

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年12月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年6月29日 定時株主総会	普通株式	335,685	7.0	平成22年3月31日	平成22年6月30日	利益剰余金

当第3四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年12月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年6月29日 定時株主総会	普通株式	335,675	7.0	平成23年3月31日	平成23年6月30日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント	その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	都市ガス				
売上高	26,931,873	4,563,289	31,495,163	1,712,566	29,782,597
セグメント利益又はセ グメント損失()	36,340	149,517	113,177	20,177	133,354

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、LPG事業、ガス設備の保全・設計・施工事業、住宅設備機器の販売・施工事業、土木・管工事事業等を含んでおります。

2. セグメント利益又はセグメント損失の調整額20,177千円はセグメント間取引消去であります。

3. セグメント利益又はセグメント損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第3四半期連結累計期間(自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント	その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	都市ガス				
売上高	27,495,370	4,988,728	32,484,099	2,392,587	30,091,511
セグメント利益又はセ グメント損失()	273,087	213,359	59,728	6,690	53,038

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、LPG事業、ガス設備の保全・設計・施工事業、住宅設備機器の販売・施工事業、土木・管工事事業等を含んでおります。

2. セグメント利益又はセグメント損失の調整額6,690千円はセグメント間取引消去であります。

3. セグメント利益又はセグメント損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額	1円76銭	0円54銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	84,476	25,871
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	84,476	25,871
普通株式の期中平均株式数(千株)	47,954	47,952

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年 2月13日

北陸瓦斯株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 野本 直樹 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 清水 栄一 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている北陸瓦斯株式会社の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成23年10月1日から平成23年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、北陸瓦斯株式会社及び連結子会社の平成23年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。